

アメリカ覇権維持のためのトランプ関税

スティーブ・ミラン（米経済諮問委員会委員長）

トランプ政権の関税政策を立案したとされる米経済諮問委員会のスティーブ・ミラン委員長が4月7日に、ワシントンの「ハドソン研究所」で講演。アメリカは軍事と金融の支配的地位を引き続き維持する決意だが、そのためには負担を各国の「公平」に分担させる必要があるとして、各国に関税だけでなく市場の開放や米国武器の購入、現金支払いなど多様な「貢ぎ物」をすよう要求しました。同委員長の講演テキストは以下の通りです。

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/04/cea-chairman-steve-miran-hudson-institute-event-remarks/>

今日は、経済学者がいういわゆる「グローバル公共財」を、米国が全世界に提供していることについてお話ししたいと思います。第一に、米国は安全保障の傘を提供しており、これによって人類はこれまでで最大の平和の時代を作り上げてきました。第二に、米国はドルと財務省証券を提供しており、これが基軸資産になることでグローバルな貿易・金融システムが可能になり、人類がこれまでで最大の繁栄の時代を支えてきました。

私たちが提供するこの二つはどちらもコストがかかるものでした。防衛面では、軍服に身を包んだ英雄的な男女が危険を冒して国と世界をより安全にし、今後何世代にもわたって私たちの自由を守っています。そのために我々は勤勉なアメリカ人に多額の税金を課して、世界の安全保障の費用をまかっています。金融面では、ドルが基軸通貨として機能することによって、持続的なひずみが生まれ、これが他国の不公正な貿易障壁と相まって貿易赤字の原因となり、それはこれ以上続けることができないほどになっています。またこれらの貿易赤字は、わが国の製造業を壊滅させ、多くの労働者階級の家庭や地域社会を疲弊させました。

私がここでいう「基軸通貨」とは、ドルの国際的な機能すべてを意味し、これには民間貯蓄や貿易も含まれることを明確にしておきます。私がこれまでしばしばあげてきたのは、2つの異なる外国の民間業者が互いに貿易を行う場合でも、アメリカが基軸通貨国であるため、その取引が通常ドル建てで行われるということです。そこから生まれた預金は、ドル建て証券（多くは国債）として保有されます。その結果、アメリカ人は自分たちだけでなく、アメリカ人以外の人々の分まで平和と繁栄の代償を払ってきました。

トランプ大統領は、国家安全保障であれ貿易であれ、われわれの血と汗と涙に他国がただ乗りするのはもう我慢ならないと明言しています。トランプ政権は最初の100日間で、すでに国防と貿易関係を再構築し、アメリカ人をより公平な立場に置くよう力強く動き出しています。大統領は、崩壊した産業基盤を再建し、アメリカの労働者と企業を第一に考えた貿易条件を追求すると約束しました。

私は経済学者であり、軍事戦略家ではないので、防衛よりも貿易に重点を置きますが、この2つは深く関係しています。その仕組みを理解するために、例えば中国とブラジルのような2つの外国が互いに貿易をしている場合を考えてみましょう。どちらの国も、信頼されて流動性があり、兌換可能な通貨を持っていません。しかし、中国とブラジルは米国債に裏打ちされた米ドルで取引ができるため、互いに自由に貿易を行い、繁栄することができます。このような貿易ができるのは、米国の軍事力が金融の安定と借金の信用性を保証しているからにほかなりません。そして軍事と金融における米国の支配的な立場は当然と考えるべきものではありませんが、トランプ政権は、それらを維持する決意を固めています。



ハドソン研究所で講演し、質問にこたえるミラン委員長。テーブルには米国とイスラエル、ウクライナと台湾の国旗がならんでいるのがみえる

しかし、金融面での優位性には代償が伴います。ドル需要がわが国の借入金利を低く抑えているのは事実ですが、同時に為替市場を歪めています。このプロセスは、わが国の企業や労働者に過度な負担をかけ、その製品や労働力をグローバルな舞台で競争力のないものにしてきました。そして、わが国の製造業の労働力はピーク時から3分の1以上減少し¹、世界の製造業生産に占めるわが国のシェアは40%も低下しました。

私たちはこの国でモノを作ることができるようにしなければなりません。コロナの間は、サプライチェーンの多くが最大の敵国である中国に依存しなければ存続できませんでした。国民の安全と安心を守るために不可欠な装備を、最大の敵国に依存すべきではないことは明らかです。また、最大の敵国が、われわれが資金を提供する国際的な安全保障と金融の仕組みから多大な利益を得ることも許されるべきではありません。

準備資産を提供することによる悪い副作用は他にもあります。他国がわが国の資産を購入して自国の通貨を操作し、輸出を安く抑えるかもしれません。そうすることで、米国経済に大量の資金を投入し、経済の脆弱性や危機を助長することになります。例えば、2008年のクラッシュ（金融危機）がおこるまで数年間、中国は多くの外資系金融機関とともに米国の住宅ローン債権の保有を増やし、住宅バブルを助長しました。中国は世界金融危機を引き起こす重要

な役割を果たしたのです。トランプ大統領が1期目で軌道に乗せるまで、回復には10年近くかかりました。

私の考えでは、こうした双子のグローバル公共財を提供し続けるためには、世界レベルでの負担の分担を改善する必要があります。他国が米国の地政学的・金融的傘から恩恵を受けたいのであれば、自分の役割を果たし、公平な負担をする必要があります。その費用をアメリカ国民だけが毎日負担することはできません。アメリカ人はすでに多くのものを与えています。

一番いいのは、アメリカが世界の平和と繁栄を創造して準備通貨を提供し続けることであり、他の国々はその恩恵を享受するだけでなく、コスト負担にも参加することです。負担の分担を改善すれば、レジリエンス（回復力）を高め、世界の安全保障と貿易システムを何十年も先まで維持することができます。

さらにこのことは公平性だけでなく、能力を確保するためにも重要です。私たちを包囲している敵対勢力は、製造業と防衛産業基盤を侵食し、金融システムを混乱させようとしています。製造業の能力が空洞化すれば、防衛も準備資産も提供できなくなります。大統領は、米国が準備通貨の供給国であり続けることを確約していますが、このシステムをより公平なものにしなければならないと明言しています。基軸通貨国の地位を守るために必要な強さを誇示するためには、産業を再建する必要があります。

そのための負担をどのような形で分かち合うことができるのか。各国にはといえる選択肢がたくさんあります。

第1に、各国は報復措置なしに対米輸出関税を受け入れることです。そうすれば米国財務省に公共財供給の財源を提供することができます。きわめて重要なことは、もし報復すれば負担の分配を改善するどころか悪化させ、グローバルな公共財の資金調達をさらに困難にするということです。

第2に、自国の市場を開放し、アメリカからの購入を増やすことによって、不公正で有害な貿易慣行を止めることができます。

第 3 に、各国は国防支出を増やし、米国からの調達を強化して米国製商品をより多く購入することです。そうすれば米軍人の負担を軽減し、米国での雇用を創出することができます。

第 4 に、米国に投資し、工場を設置することです。アメリカ国内で製造すれば、関税に直面することはありません。

第 5 に、単に財務省に小切手を送るだけで、世界的な公共財の資金調達に役立てることができます。

関税には特別な注意が必要です。ほとんどのエコノミストや一部の投資家は、関税はよくても逆効果、悪くすると壊滅的な害があると見なしていますが、それは間違いです。

関税に関する経済的コンセンサスが間違っている理由のひとつは、経済学者が国際貿易を研究するために使っているほぼすべてのモデルが、貿易赤字をまったく想定していないか、赤字は短期間で、通貨調整によってすぐに自己修正されると想定しているからです。標準的なモデルによれば、貿易が赤字になるとドル安を引き起こし、輸入が減って輸出が増え、最終的に貿易赤字を一掃します。そうなれば、たしかに関税は不要かもしれませぬ。貿易は時間の経過とともに自ずと均衡するものであり、関税による介入は事態を悪化させるだけだからです。

しかし、この考え方は現実とは食い違っています。米国は 50 年間経常赤字を垂れ流してきましたが、近年は急激に拡大し、トランプ第 1 次政権の GDP 比約 2% から、バイデン政権では最高で 4% 近くにまで達しました²。しかもこれは、ドル安ではなくドル高が進行している間に起こっています。

長い目で見れば、このモデルは間違っています。その理由のひとつは、米国が世界の基軸通貨を担っていることを考慮していないことです。基軸通貨としての地位が問題なのです、なぜならドルに対する需要は飽くことがないため、50 年以上にわたってあまりにも強すぎ、そのために国際的な流れが均衡しなかったのです。

より最近の経済分析³では、貿易赤字が続いても自動的に均衡が回復しない可能性を認めており、この方が米国の現実にあっています。これらの分析によれば、輸出国に関税を課すことによって、米国は経済成果を改善し、歳入を増加させることができます。課された国が全面的な報復を行ったとしても、彼等に莫大な損失を課することができることを示しています。

この意味で、経済学者がいう関税の「発生率」についての分析は、関税の負担の大部分が、関税が適用された国によって「支払われる」ことを示しています。大幅な貿易黒字を計上している国は柔軟性に欠け、アメリカに代わる他の輸出先を探すことができず、輸出以外に選択肢がないのですが、アメリカは世界最大の消費市場です。対照的にアメリカには代替の選択肢がたくさんあります。自国でモノを作ることでもできるし、我々を利用する国からではなく、我々を公平に扱う国から買うこともできます。このレバレッジの差は、他の国々が関税のコストを負担することを意味します。

2018年から2019年にかけて、中国はトランプ大統領の歴史的な関税のコストを通貨安を通じて負担しました。中国が負担した関税収入は、アメリカの労働者や企業に対するトランプ大統領の減税の財源に使われました。今回、関税は減税と財政赤字削減の両方の財源になります。

米国人への減税は、外国からの税収を一部財源とすることで、わが国がかつて経験したことのないような経済成長、ダイナミズム、機会を生み出し、トランプ大統領のいう新たな黄金時代の到来を告げるでしょう。赤字削減は国債金利の引き下げにつながり、それに伴って住宅ローン金利や消費者向けクレジットカードの金利も引き下げ、好景気を刺激します。

ここで重要なのは、関税は単に歳入を集めるために課されるのではないということです。例えば、大統領の相互関税は、関税・非関税障壁や、為替操作、ダumping、不当な利益を得るための補助金などの不正行為に対処するためのものでもあります。税収はありがたい副次的効果であり、その一部が減税に使われれば、米国の輸出を押し上げる競争力強化の加速につながります。

負担を分かち合えば、米国は何十年もの間、自由な世界をリードし続けることができます。公平性のためだけでなく、実現可能性のためにも必要なことで

す。製造業を再建しなければ、私たちの安全や金融市場を支えるために必要な安全保障を提供するのに窮することになります。世界はまだアメリカの防衛の傘と貿易システムを持つことができますが、そのために公平な負担をしなければなりません。ありがとうございました。質問を受け付けます。

[1]<https://fred.stlouisfed.org/series/MANEMP>

[2]<https://data.worldbank.org/indicator/BN.CAB.XOKA.GD.ZS?locations=US>

[3]https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=5008591

【翻訳チェック 田中靖宏】